

対モルドバ共和国 国別開発協力方針

2020年10月

1 対モルドバ開発協力のねらい

モルドバは、一人当たり GNI が 3,930USD（2018 年）と一般国民の生活水準は低いレベルに留まっている。このため、雇用とより高い所得を求めて、若い世代を中心に労働力の海外流出に歯止めがかからない状況が続いており、海外からの労働者送金は、GDP 比 16%（2019 年）にも達する。また、天然資源の対外依存や分離独立を主張する地域の存在などの不安定要因を抱えており、深刻な汚職やオリガルヒ（新興財閥）による政治的影響力の拡大も大きな問題となっている。

そのような中、モルドバ政府は、欧州統合路線を維持しており、民主主義、法の支配、市場経済といった普遍的価値に基づく国づくりを進めることを目指している。同国は、EU 及び NATO の外縁に位置し、同国の安定は欧州地域の安定にとって重要であることから、我が国として、対モルドバ開発協力を通じて、国際社会と協調してモルドバの国づくりを支えることには大きな意義がある。

また、モルドバには日系企業が複数社進出しており、自動車関連部品の製造等を行っている。モルドバが EU との間で深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）を締結していること、比較的安価で質の高い労働力を有すること、また、EU と近接する地理的優位性があることを踏まえて、日系企業が今後更に進出する可能性も十分想定されるところ、日系企業支援の観点からも、同国の支援は有意義である。

2 我が国の ODA の基本方針（大目標）：持続可能な経済発展及び国民の生活水準の向上

モルドバ政府は、汚職を撲滅して民主主義の更なる定着を目指しつつ、ビジネス環境の整備を通じて国内外の投資を促進し、国内の雇用を創出して経済の活性化を図ることによって、国民生活水準の向上に繋げることを政策の中心に据えている。我が国としては、モルドバ政府が取り組む民主主義の更なる定着に向けた努力を後押ししつつ、我が国の高い技術と知見を活用できるような分野を中心に、ポスト・コロナの状況も踏まえつつ、モルドバの持続可能な経済発展及び国民生活水準の向上に繋がる支援を行っていく。

3 重点分野（中目標）

（1）持続可能な経済発展の促進

国内外の投資促進に向けたビジネス環境の整備や産業人材の育成等を通じて、国内の産業振興、産業の多角化を支援する。基幹産業である農業・食品加工業については、国際競争力や生産性等の向上に資する支援を行う。

また、モルドバはエネルギー供給の 70%以上をロシアからの天然ガス等に依存

しており、安定的な経済成長にとっての不安定要因及び自国産業の国際競争力低下の要因となっていることから、エネルギー利用の効率化や、よりクリーンなエネルギーの利用促進、環境に配慮した都市整備等に資する支援を行う。

(2) 国民の生活水準の向上

モルドバでは中央・地方政府ともに慢性的な財政難を抱えており、公共サービスの質と効率性が低下している。そのため、保健・医療、教育、防災等の分野における制度構築・人材育成・資金協力等の支援を通じて、公共サービスの質と効率性の改善、ひいてはモルドバ国民の生活水準の向上に向けた支援を行う。特に、我が国の高い技術と知見が活用可能な分野を中心に人材育成等の支援を行う。

(3) ガバナンスの強化

モルドバ政府は、汚職の撲滅、民主主義の更なる定着に向け、司法分野を始めとする国内諸改革を進めているところ、我が国としても、かかる政府の取組を後押しするため、ガバナンスの強化に資する支援を実施する。

(了)

別紙： 事業展開計画